

2021年4月28日

大阪府知事 吉村 洋文 様

全大阪労働組合総連合  
議長 菅 義人

〒530-0034 大阪市北区錦町2-2 国労大阪会館1階  
電話 06(6353)6421

## 新型コロナウイルス対策に関する第4次緊急要請書

日頃よりの、府民のいのちと暮らしを守る貴職のご尽力に敬意を表します。標記要請の趣旨について以下に述べ、続いて具体的な要請内容を記しますので、ご検討をお願い致します。

新型コロナウイルス感染が広がって1年以上が経過しました。大阪では、感染者数が連日1000人を超え、重症者が病床数を上回り、患者が自宅で死亡するなど危機的な状況となっています。

これまで大阪府には2度にわたる緊急事態宣言の発令や、まん延防止等重点措置が適用され、現在3度目の緊急事態宣言が発令されるも、府民は感染への不安とともに雇用・生活への不安を抱えながら日々暮らしています。

感染力が強く重症化しやすい変異株により、感染経路不明が半数以上を超え、「第4波」による医療崩壊に直面しています。今こそ大阪府は、これまでのコロナ対策を検証し、医療崩壊を食い止め、府民の命と健康を守るために、新型コロナウイルス対策を抜本的に強化すべきです。

また、繰り返されるコロナ感染拡大と自粛要請により、倒産・廃業が相次ぎ、雇用環境が悪化しています。感染を抑止するためには、自粛・休業要請と一体に補償が必要であり、暮らしと経営を支える助成金など制度の延長・拡充が不可欠です。

以上のことから大阪労連は、これまでのコロナ対策の検証を踏まえた対策の強化、府民の営業・暮らしを守る施策の充実を要望します。

### 記

#### 1. 医療提供体制、公衆衛生体制の拡充を

- ①府民の命と健康を守るコロナ対策の拡充・強化を行うこと。
- ②モニタリング検査を抜本的に増やし、府内の繁華街やターミナルで実施すること。クラスターが発生している地域等にモニタリング検査を実施すること。
- ③PCR検査を抜本的に拡充すること。高齢者施設等の従事者や入所者に実施しているPCR検査を、通所施設の従事者や利用者、医療従事者、幼稚園・小中学校・高等学校・特別支援学校の教職員、保育所・放課後学童保育の職員に実施すること。
- ④変異株PCR検査をすべての新規陽性者に行うこと。
- ⑤学校での密を避けるため、分散登校を実施すること。
- ⑥重症病床を増やす具体的対策を早急に行うこと。
- ⑦コロナ禍で経営困難に直面する医療機関や介護施設への減収補填等の支援を直ちに実施すること。

- ⑧保健所の保健師・職員の増員をはじめ保健所体制を抜本的に強化すること。
- ⑨ワクチン接種に関して、市町村と連携して医師・看護師の確保、ワクチン情報の発信、ワクチン接種にかかわる救急体制の確立等をすすめること。
- ⑩公立・公的病院（全国約 440、大阪 11）の再編・統合計画の撤回を国に要請すること。
- ⑪現場の声と専門家の意見を重視し対策を講じること。

## 2. 府民・労働者の生活と雇用の安定を

- ①休業・自粛要請と一体の補償を大阪府と国が責任を持って行うこと。また、要請の際には、範囲や業種、補償される金額など、早期に具体的な内容を明らかにすること。
- ②「時短協力金」の速やかな支給を行うこと。
- ③減収となっている事業者への大阪府独自の支援制度を設けること。
- ④コロナを口実とした解雇や雇止めをしないよう、大阪府として呼び掛けること。
- ⑤ワクチン接種や接種後の副反応に考慮し特別休暇を設けるよう、大阪府として呼び掛けること。
- ⑥雇用調整助成金の特例措置のさらなる延長を国に要請すること。
- ⑦持続化給付金や家賃支援給付金の 2 回目の給付、生活困窮者への 10 万円給付を国に要請すること。
- ⑧万博準備や大型開発を一旦停止し、その予算を医療や公衆衛生に活用し、抜本的な体制の強化を図ること。また、平時から安全・安心の医療が提供できるよう体制・人材を確保すること。

以上